

第4章 施策の方向性

1 広域交通の確保

現状

県内の広域交通は、JR、井原鉄道、智頭急行による鉄道ネットワークをはじめ、複数市町村を跨ぐ路線バスや、離島航路などによって構成されています。

県のパーソントリップ調査では、市区町村を跨ぐ広域的な移動は、主に鉄道が担っており、通学目的での利用割合が高い一方で、通勤や私用での移動は自動車に大きく依存している状況です。

地域別にみると、県南部では岡山市北区・倉敷市、県北部では津山市を中心とした人の動きがあります。

また、県域を跨ぐ広域交通としては、安定性・高速性・大量輸送に優れた山陽新幹線が主要な役割を担っていますが、国の基本計画路線として決定されている中国横断新幹線や四国横断新幹線については、事業が進捗していない状況が続いています。

課題

県内の広域交通の多くは、長距離の大量輸送を担っており、人口減少や高齢化に伴う利用者数の減少に加え、近年の燃料価格の高騰等により厳しい経営環境に置かれています。

JR在来線については、コロナ禍を契機として利用者の少ない路線の減便に加え、みどりの窓口の閉鎖や駅の無人化など、サービス提供体制の見直し等が進められており、利用者の利便性低下が懸念されることから、効果的な利用促進策の検討・実施が求められています。

JR在来線以外の井原鉄道、智頭急行についても、今後、施設の老朽化等に伴い経費が増加する見込みであることから、安全の確保を図りながら経営の安定化に取り組む必要があります。また、さらなる利用促進に向け、県、関係自治体、交通事業者の連携による効果的な取組の実施が求められています。

複数の市町村に跨がる広域バス路線については、近年、運転者不足等に伴う路線の廃止や減便が見られ、こうした利便性の低下がさらなる利用者の減少につながるといった悪循環が解消されるよう、地域の実情に応じた対応が求められています。

離島航路については、離島に暮らす住民にとって不可欠な交通手段であるため、持続可能な運航体系の構築を検討する必要があります。

また、移動ニーズは市町村を跨ぐものも多いことから、鉄道の利活用やバス路線の再編等に複数の自治体や交通事業者等が連携して取り組むことも有効です。

現在の主な取組

J R在来線については、令和4年度に、県が設置した「岡山県J R在来線利用促進検討協議会」において、市町村やJ Rと連携しながらJ R在来線の利用促進に取り組んでいるところです。特に、利用者が少ない赤穂線・姫新線・因美線では、ワーキングチームを設置し、線区の利用状況や課題を踏まえながら、効果的な利用促進策の検討・実施に取り組んでいます。

また、関係自治体においても、J R等関係機関と連携し、駅舎のバリアフリー化、ロータリー等の周辺整備事業や、フォトコンテストやデジタルスタンプラリーなどの利用促進事業に取り組んでいます。

一方、J R芸備線においては、令和5年度に改正された地域交通法に基づき、鉄道の維持・高度化やバス等への転換に向けた再構築の協議が進められており、地域にとって最適な交通モードの検討が行われています。

井原鉄道、智頭急行については、関係自治体が株主として経営に関与するとともに、関係自治体と連携したイベントの開催などの利用促進に取り組んでいます。また、井原鉄道の線路や車両といった鉄道基盤の維持や整備に要する経費については、関係自治体による財政支援を行っています。

広域バス路線については、地域間移動を基幹的に担う「地域間幹線系統」に対し、国と県が協調して、運行欠損額や車両購入費を支援しており、市町村が運行欠損額の一部を支援する場合があります。これに準ずる「地域振興特定バス系統」に対しては、県と市町村により運行欠損額を支援しています。また、こうした支援の対象とならない路線に対し、市町村が独自で支援を行っている事例もあります。

一定の要件を満たす離島航路については、国、県、関係自治体が協調して運航欠損額を支援しています。

目指すべき姿

- 交通結節点などを拠点として、様々な交通モード間の連携が図られており、利用者にとってわかりやすく利用しやすい交通ネットワークが構築されている。
- 県内の主要都市間を結ぶ鉄道ネットワークが安定的に確保され、地域住民の通勤、通学、買い物、通院、レジャーをはじめ、県内外から訪れる観光客の広域的な移動手段として利用されるなど、日常生活や社会経済活動を支えるインフラとして機能している。
- 広域バス路線は、鉄道を補完し、中山間地域等と都市部を基幹的に結ぶなど、地域のニーズに応じた路線・ダイヤ等となっており、持続可能な運行が実現されている。
- 離島航路は、地域住民の生活航路としての役割に加え、観光航路として地域経済の活性化の役割も担いながら、持続可能な運航が実現されている。

今後の取組

■ 移動の軸となる鉄道ネットワークの確保

J R 在来線は、地域の基幹的・広域的な公共交通機関として、二次交通など地域の公共交通を支える重要な存在であることから、県、関係自治体が連携し、引き続き、様々な機会を捉えて J R や国に利便性向上等の働きかけを行います。

また、国・関係自治体・交通事業者等が連携し、駅舎等の周辺整備をはじめ、渋滞緩和や通勤時間の有効活用といった鉄道の良さを実感できる取組や、鉄道と二次交通を組み合わせた移動手段の確保等の取組を実施することにより、地域住民や観光客等の新たなニーズを掘り起こすことで、移動の軸となる鉄道ネットワークの確保に取り組みます。

■ 地域をつなぐバス路線の確保

地域の実情に応じた路線やダイヤ等について、広域的な視点で検討を行うとともに、広域バス路線への継続的な支援を行うことで、地域をつなぐバス路線の確保に取り組みます。

■ 地域のくらしを支える航路の確保

利用者のニーズを踏まえながら、持続可能な運航体系の構築の検討を行うとともに、離島航路への継続的な支援を行うことで、地域のくらしを支える航路の確保に取り組みます。

期待される役割

県	<ul style="list-style-type: none">● 複数市町村に跨る広域交通の確保に向けた支援及び調整● 鉄道の利用促進や路線の維持・活性化に向けた継続的な支援● 広域バス路線に対する運行欠損額や車両購入費の継続的な支援● 離島航路に対する運航欠損額の継続的な支援● 国や交通事業者に対する要望活動の実施● 先進事例等の情報提供
市町村	<ul style="list-style-type: none">● 近隣市町村との連携による交通ネットワークの検討● 鉄道の利用促進や路線の維持・活性化に向けた継続的な支援及び駅舎等の環境整備● 広域バス路線に対する運行欠損額や車両購入費の継続的な支援● 離島航路に対する運航欠損額の継続的な支援
国	<ul style="list-style-type: none">● 複数市町村に跨る広域交通の確保に向けた支援及び調整● 新型車両の導入や鉄道施設等の更新による鉄道事業の機能強化に向けた支援● 広域バス路線に対する運行欠損額や車両購入費の継続的な支援● 離島航路に対する運航欠損額の継続的な支援● 先進事例等の情報提供
交通事業者	<ul style="list-style-type: none">● 利用者のニーズを踏まえた広域路線やダイヤ等の検討● 県、市町村、他の交通事業者等と連携した利用促進策の検討・実施● 安全管理の徹底